



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部) 大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治

TEL (046) 235 - 8111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	26,404	△3.8	1,697	-	1,112	-
16年 3月期	27,449	△8.6	75	-	△490	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	1,200	-	7	25	-	-	3.1	2.1
16年 3月期	53	-	0	33	-	-	0.1	△0.9

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 △47百万円 16年 3月期 △8百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 165,632,743株 16年 3月期 163,941,354株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	52,788	39,714	75.2	232	29
16年 3月期	53,534	37,547	70.1	231	93

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 170,969,828株 16年 3月期 161,893,015株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,973	△1,477	△1,027	4,057
16年 3月期	1,212	△1,025	△2,768	3,634

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,850	620	570
通期	26,550	1,300	1,230

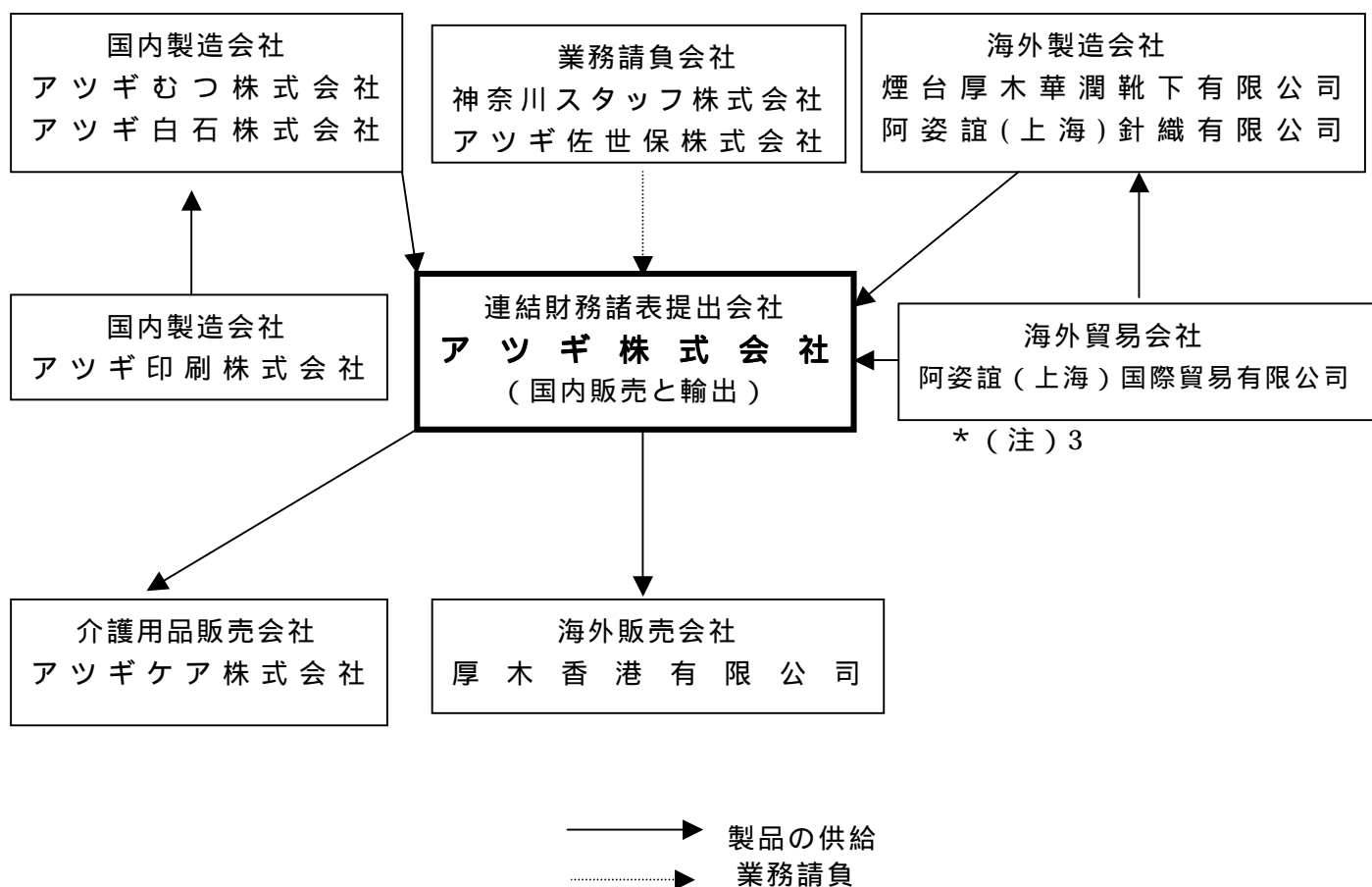
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 19銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 10 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

(注) 3. 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司は当連結会計年度中に設立した子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の認証を当期（平成 17 年 2 月 24 日）に取得いたしました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当期の配当につきましては、収益の改善は進んでおりますが、経営環境はまだまだ厳しい状況が続くと予想されますことから、内部留保による企業体質の強化を勘案し、期末配当として 1 株当たり 1 円の配当を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上と、株主価値の増大の観点から、収益性の向上等により ROE（株主資本当期純利益率）3% を目標値としております。なお、当期においての ROE（株主資本当期純利益率）3.1% は、法人税及び住民税の計上が必要となっている状況下での数値であります。

4. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気はおおむね順調に回復してまいりましたが、原油の高騰や世界情勢をはじめとする不安材料も多く、先行き不透明感が強まっております。また、靴下をはじめとする実用衣料品業界においても厳しい状況が続くものと思われ

ます。このような状況のもとで当社グループは、平成 16 年度から平成 18 年度までの第 2 次中期経営計画を策定し、その中で「営業力の強化」を進めております。さらに商品開発力の強化により、高付加価値商品の企画・開発を進め、ファッションの多様化にも対応できる商品の実現を目指してまいります。また、昨年秋から販売を開始し、好調に推移している光触媒を応用した消臭・抗菌効果のある「光サイエンス」シリーズの拡充や、ハードパワー志向の消費者に対応する着圧規格の商品拡大を目指し、長年続く売上減少に歯止めをかける所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業セグメントを基軸とした独立採算制の機能強化を目的に事業本部制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、倫理行動を徹底しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役 7 名（うち社外取締役 1 名）で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役会の職務遂行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加した「グループ幹部会議」を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

会計監査については、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 遠藤忠宏 19年*

指定社員 業務執行社員 山田洋一 3年

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 9名

役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬

取締役を支払った報酬 108百万円

監査役を支払った報酬 31百万円

当期における当社の監査法人に対する報酬

監査証明に係る報酬 36百万円

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役葛馬正男氏は東レ株式会社専務取締役であり、当社は同社と営業取引関係があります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会、経営会議、グループ幹部会議につきましては、定例的に開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善から個人消費にも底堅い動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復の傾向を見せ始めております。

このような状況のもと当社は、第2次中期経営計画で営業力強化を目指し、素材段階から最終製品までを当企業集団で一貫生産する機能を生かし、完成度の高い商品提案によって市場での差別化を図ってまいりました。特に、光触媒を応用した「消臭・抗菌」効果のあるレッグウェア、インナーウェアの展開や「ミラキャラット」シリーズのリニューアル等お客様のニーズにあった商品を開発・販売してまいりました。また、介護用品につきましても、あらたな商品を追加する等拡販に努めてまいりました。しかしながら、記録的な猛暑や度重なる台風、さらには暖冬等の影響により、当期の売上高は26,404百万円（前期比3.8%減）となりました。また、利益面では、経営合理化対策や経費削減等により改善し、経常利益は1,112百万円（前期は490百万円の損失）となり、当期純利益は1,200百万円（前期は53百万円の利益）となりました。

2. セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門は、ファッションスタイルの変化等による市場規模の縮小の中、「ミラキャラット」シリーズに光触媒を応用した「消臭・抗菌」効果のある「ミラキャラット光サイエンス」や着圧感を高めた「ミラキャラットSTYLE UP」等の機能商品およびパンツスタイルに対応したセパレートタイプの商品は順調に推移しましたが、例年にならぬ猛暑や暖冬による消費低迷および安価な輸入ソックスの増加による影響等により当部門の売上高は21,240百万円（前期比4.7%減）となりました。

また、インナーウェア部門は、実用衣料品の消費低迷が続く中、靴下と共同企画の光触媒加工を施した「ミラキャラット」や、成型編機を利用したニューインナー商品「ボディション」は順調に推移しましたが、全体としては売上高は3,992百万円（前期比2.8%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は25,232百万円（前期比4.5%減）となり、営業利益は1,308百万円（前期は259百万円の損失）となりました。

〔非繊維事業〕

土地・建物の有効活用により賃貸収入が増加し、介護用品の販売が順調に伸長したことにより、当セグメントの売上高は1,171百万円（前期比12.5%増）となり、営業利益は388百万円（前期比16.2%増）となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに明るさが見えてまいりましたが、当社を取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況の中で、当社は営業力強化をメインテーマとした第2次中期経営計画の実現に努めてまいります。また、21世紀の先端技術として注目されている光触媒技術を応用し「消臭・抗菌」効果のあるレッグウェア、インナーウェアの拡販等により業績の回復を図ります。

なお、次期の業績に影響を与える事象として、平成17年4月20日に厚生年金基金解散の認可を受けたことにより、退職給付引当金の取崩等による特別利益約43億円を計上する見込みであります。また、固定資産の減損処理等の実施により特別損失を計上する見込みであります。

以上より、通期業績見通しにつきましては、売上高 26,550 百万円（前期は 26,404 百万円）経常利益 1,300 百万円（前期は 1,112 百万円）当期純利益 1,230 百万円（前期は 1,200 百万円）を見込んでおります。

財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973	1,212	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477	1,025	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	2,768	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	79	34
現金及び現金同等物の増加（減少）額	423	2,661	3,084
現金及び現金同等物の期末残高	4,057	3,634	423

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,761 百万円増加し、2,973 百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益 1,221 百万円を計上したことにより前期に比べ営業活動によって得られたキャッシュ・フローは増加いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 452 百万円増加し、1,477 百万円となりました。主に固定資産の取得に使用したものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,741 百万円減少し、1,027 百万円となりました。自己株式の売却による収入 1,134 百万円と、有利子負債を圧縮する目的での長期借入金の返済 2,160 百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 423 百万円増加し、4,057 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率（％）	65.2	70.1	75.2
時価ベースの自己資本比率（％）	22.9	36.0	48.9
債務償還年数（年）	1.7	3.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	7.1	28.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動リスク

当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン系については、原油価格の変動により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。

また、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

アツギ株式会社

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
		平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		16,303	30.9	16,825	31.4	△ 521
現金及び預金		4,057		3,634		423
受取手形及び売掛金		4,617		4,809		△ 192
有価証券		0		0		-
たな卸資産		6,241		6,916		△ 675
繰延税金資産		328		328		0
その他		1,106		1,278		△ 171
貸倒引当金		△ 47		△ 141		94
II 固定資産		36,484	69.1	36,708	68.6	△ 224
1 有形固定資産		34,067	64.6	34,395	64.3	△ 328
建物及び構築物		10,123		10,580		△ 457
機械装置及び運搬具		5,311		5,353		△ 41
土地		18,015		18,022		△ 6
建設仮勘定		497		310		187
その他		119		128		△ 9
2 無形固定資産		339	0.6	378	0.7	△ 38
土地使用権		172		176		△ 3
ソフトウェア		139		-		139
ソフトウェア仮勘定		-		173		△ 173
電話加入権等		27		27		△ 0
3 投資その他の資産		2,077	3.9	1,934	3.6	142
投資有価証券		1,306		1,275		30
その他		781		709		72
貸倒引当金		△ 10		△ 50		39
資産合計		52,788	100.0	53,534	100.0	△ 746

アツギ株式会社

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	7,311	13.9	7,679	14.4	△ 368
支払手形及び買掛金	2,839		3,520		△ 680
短期借入金	214		26		187
一年以内返済予定の長期借入金	2,040		2,160		△ 120
未払法人税等	170		28		141
賞与引当金	232		255		△ 23
その他	1,815		1,688		126
II 固定負債	5,493	10.4	8,032	15.0	△ 2,538
長期借入金	540		2,580		△ 2,040
繰延税金負債	208		205		3
再評価に係る繰延税金負債	80		79		0
退職給付引当金	3,785		4,088		△ 303
役員退職慰労引当金	2		193		△ 190
その他	876		885		△ 8
負債合計	12,805	24.3	15,712	29.4	△ 2,906
(少数株主持分)					
少数株主持分	268	0.5	274	0.5	△ 6
(資本の部)					
I 資本金	31,706	60.0	31,706	59.2	-
II 資本剰余金	10,600	20.1	10,645	19.9	△ 44
III 利益剰余金	534	1.0	△ 503	△ 0.9	1,037
IV 土地再評価差額金	116	0.2	115	0.2	0
V その他有価証券評価差額金	304	0.6	299	0.5	4
VI 為替換算調整勘定	△ 252	△ 0.5	△ 272	△ 0.5	19
VII 自己株式	△ 3,295	△ 6.2	△ 4,444	△ 8.3	1,148
資本合計	39,714	75.2	37,547	70.1	2,166
負債、少数株主持分及び資本合計	52,788	100.0	53,534	100.0	△ 746

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	増減率
		自 平成16年4月 1日		自 平成15年4月 1日			
		至 平成17年3月31日		至 平成16年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売 上 高		26,404	100.0	27,449	100.0	△ 1,045	△ 3.8
II 売 上 原 価		16,678	63.2	18,278	66.6	△ 1,600	△ 8.8
売 上 総 利 益		9,725	36.8	9,170	33.4	555	6.1
III 販売費及び一般管理費		8,028	30.4	9,095	33.1	△ 1,066	△ 11.7
営 業 利 益		1,697	6.4	75	0.3	1,622	—
IV 営 業 外 収 益		121	0.5	164	0.6	△ 42	△ 26.2
受 取 利 息		4		3		1	
受 取 配 当 金		12		11		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		18		5		13	
そ の 他		86		144		△ 58	
V 営 業 外 費 用		706	2.7	730	2.7	△ 23	△ 3.3
支 払 利 息		113		174		△ 61	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		47		8		38	
減 価 償 却 費		94		66		27	
為 替 差 損		130		121		9	
そ の 他		321		359		△ 37	
経 常 利 益 (△ 損 失)		1,112	4.2	△ 490	△ 1.8	1,603	—
VI 特 別 利 益		109	0.4	3,153	11.5	△ 3,044	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		109		—		109	
固 定 資 産 税 減 免 益		—		271		△ 271	
厚生年金基金代行部分返上益		—		2,881		△ 2,881	
VII 特 別 損 失		—	—	2,555	9.3	△ 2,555	—
事 業 再 編 損 失		—		2,276		△ 2,276	
た な 卸 資 産 廃 棄 損		—		269		△ 269	
そ の 他		—		9		△ 9	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,221	4.6	107	0.4	1,114	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		31	0.1	18	0.1	12	66.7
法 人 税 等 調 整 額		1	0.0	30	0.1	△ 29	—
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)		△ 10	△ 0.0	4	0.0	△ 14	—
当 期 純 利 益		1,200	4.5	53	0.2	1,146	—

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		10,645	10,645
II 資本剰余金増加高		-	0
自己株式処分差益		-	0
III 資本剰余金減少高		44	-
自己株式処分差損		44	-
IV 資本剰余金期末残高		10,600	10,645
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		△ 503	△ 389
II 利益剰余金増加高		1,200	53
当期純利益		1,200	53
III 利益剰余金減少高		162	167
配 当 金		161	167
土地再評価差額金取崩額		0	-
IV 利益剰余金期末残高		534	△ 503

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,221	107
減価償却費		1,800	1,699
退職給付引当金の増減		△ 303	△ 3,023
貸倒引当金の増減		△ 109	△ 121
賞与引当金の増減		△ 23	△ 58
役員退職慰労引当金の増減		△ 190	△ 52
受取利息及び受取配当金		△ 17	△ 15
支払利息		113	174
持分法による投資損失		47	8
売上債権の増減		208	165
たな卸資産の増減		654	1,399
仕入債務の増減		△ 612	△ 606
未払消費税等の増減		64	64
投資有価証券売却益		△ 18	△ 5
投資有価証券評価損		3	-
有形固定資産除却損等		-	1,127
その他		246	541
小 計		3,084	1,406
利息及び配当金の受取額		15	15
利息の支払額		△ 105	△ 170
法人税等の支払額		△ 20	△ 38
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,973	1,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 1,319	△ 1,027
有形固定資産の売却による収入		7	12
無形固定資産の取得による支出		△ 0	△ 73
投資有価証券の取得による支出		△ 151	△ 282
投資有価証券の売却による収入		143	345
貸付による支出		△ 157	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,477	△ 1,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		187	26
長期借入金の返済による支出		△ 2,160	△ 2,160
配当金の支払額		△ 159	△ 164
自己株式売却による収入		1,134	-
自己株式取得による支出		-	△ 460
自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 30	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,027	△ 2,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 45	△ 79
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		423	△ 2,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,634	6,295
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,057	3,634

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

主要な子会社

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

当連結会計年度において、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司を設立し、連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社: 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社においては、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決議いたしました。

これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、前連結会計年度末の当社の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「その他」へ含めて表示することいたしました。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
15,790 百万円	14,205 百万円

(2) 担保に供している資産および対応債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	7,124 百万円	7,483 百万円
機械装置及び運搬具	79	-
土地	12,458	12,458
土地使用権	160	-
計	19,822	19,942

上記物件については、以下の債務の担保に供しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	214 百万円	- 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	2,040	2,160
長期借入金	540	2,580
計	2,794	4,740

(3) 関係会社に対するもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
出資金	96 百万円	147 百万円

(4) 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 2,021 百万円

(5) 発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	208,195,689 株	208,195,689 株

(6) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	37,225,861 株	46,302,674 株

(7) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	4,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	4,500

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料手当等	2,594 百万円	2,876 百万円
賞与引当金繰入額	121	150
退職給付費用	284	873
貸倒引当金繰入額	-	66
広告宣伝費	657	610
支払運賃	962	1,028
研究開発費	597	689

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,057 百万円	3,634 百万円
現金及び現金同等物	4,057	3,634

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が131百万円増加しております。

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	2,047 百万円	237 百万円	76 百万円	2,360 百万円
減価償却累計額相当額	1,220	121	41	1,382
期末残高相当額	827	116	34	978

前連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,464 百万円	339 百万円	87 百万円	1,891 百万円
減価償却累計額相当額	1,013	234	43	1,291
期末残高相当額	450	105	43	599

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	209 百万円	236 百万円
1 年 超	768	363
合 計	978	599

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	277 百万円	294 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

6. 有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	721	1,246	524
	小 計	721	1,246	524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	35	25	△ 10
	(2)そ の 他	5	3	△ 1
	小 計	41	29	△ 11
合 計		762	1,276	513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
143	20	1

3. 時価評価のされていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30 百万円
非上場債券	0

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	704	1,218	513
	小 計	704	1,218	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	30	22	△ 7
	(2)そ の 他	5	4	△ 0
	小 計	35	26	△ 8
合 計		739	1,244	505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,366	7	2

3. 時価評価のされていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30 百万円
非上場債券	0

7. デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度

1. 取引の内容および利用目的

(1) 取引の内容および利用目的

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引

② ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	12,319 百万円	12,515 百万円
年金資産	7,543	8,107
未積立退職給付債務	4,776	4,408
未認識数理計算上の差異	990	320
退職給付引当金	3,785	4,088

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	152 百万円	223 百万円
利息費用	311	445
期待運用収益	△ 243	△ 237
数理計算上の差異の費用処理額	90	545
厚生年金基金の代行返上に伴う利益	-	△ 2,881
退職給付費用	311	△ 1,904

- (1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円を計上しております。
- (2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金否認	94 百万円	103 百万円
貸倒引当金否認	14	8
退職給与引当金否認	1,457	236
退職給付信託否認	1,917	-
連結会社間内部利益消去	114	-
製商品評価損否認	13	5
減価償却超過額否認	42	17
未払金否認	29	60
未払事業税否認	53	-
その他	4	6
繰延税金資産小計	3,741	438
評価性引当額	△ 3,413	△ 109
繰延税金資産合計	328	328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 208	△ 205
繰延税金負債合計	△ 208	△ 205
繰延税金資産の純額	119	123

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.64 %	42.00 %
(調整)		
住民税均等割額	2.33	17.81
税率変更による影響	-	10.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	2.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.41	△ 1.92
評価性引当額の増減	△ 28.73	△ 27.59
海外子会社税効果非適用	1.81	10.30
連結会社間内部利益消去税効果非適用	△ 9.33	-
その他	△ 4.21	△ 6.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.63 %	46.78 %

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報
当連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,232	1,171	26,404	-	26,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	25,235	1,171	26,406	(2)	26,404
営業費用	23,926	782	24,709	(2)	24,706
営業利益	1,308	388	1,697	0	1,697
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	41,530	9,217	50,747	2,040	52,788
減価償却費	1,606	83	1,689	110	1,800
資本的支出	1,415	13	1,429	-	1,429

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

(1)繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2)非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,040百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,408	1,041	27,449	—	27,449
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	26,409	1,041	27,450	(1)	27,449
営業費用	26,668	707	27,375	(0)	27,374
営業利益(△損失)	△ 259	334	75	(0)	75
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	43,848	7,548	51,396	2,138	53,534
減価償却費	1,631	68	1,699	-	1,699
資本的支出	1,626	3	1,630	-	1,630

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

(1)繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2)非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,138百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

11. 部門別販売実績の状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	21,240	80.5%	22,298	81.2%	△ 1,058	△ 4.7%
インナーウエア	3,992	15.1%	4,109	15.0%	△ 117	△ 2.8%
織 維 計	25,232	95.6%	26,408	96.2%	△ 1,176	△ 4.5%
非 織 維	1,171	4.4%	1,041	3.8%	130	12.5%
計	26,404	100.0%	27,449	100.0%	△ 1,045	△ 3.8%

12. 関連当事者との取引

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象

当連結会計年度

当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。